

株主の皆さまへ

第75回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

当社の新株予約権等に関する事項
連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

2020年6月11日

株式会社ヨロズ

当社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

		株式会社ヨロズ2009年度 発行新株予約権	株式会社ヨロズ2010年度 発行新株予約権
発行決議日		2009年11月16日	2010年11月18日
新株予約権の発行価格		無償	無償
新株予約権の払込金額		新株予約権 1個あたり91,190円 (1株あたり911円90銭)(注1)	新株予約権 1個あたり117,318円 (1株あたり1,173円18銭)(注1)
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価格		株式 1株あたり 1円	株式 1株あたり 1円
新株予約権の行使期間		2009年12月3日から 2039年12月2日まで	2010年12月4日から 2040年12月3日まで
新株予約権の行使の条件		(注2)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項		(注3)	(注3)
新株予約権の取得事由		(注4)	(注4)
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役及び 監査等委員を除く)	新株予約権の数 179個 目的となる株式数 17,900株 保有者数 2名	新株予約権の数 203個 目的となる株式数 20,300株 保有者数 3名

		株式会社ヨロズ2011年度 発行新株予約権	株式会社ヨロズ2012年度 発行新株予約権
発行決議日		2011年11月15日	2012年11月13日
新株予約権の発行価格		無償	無償
新株予約権の払込金額		新株予約権 1個あたり151,219円 (1株あたり1,512円19銭)(注1)	新株予約権 1個あたり94,247円 (1株あたり942円47銭)(注1)
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価格		株式 1株あたり 1円	株式 1株あたり 1円
新株予約権の行使期間		2011年12月3日から 2041年12月2日まで	2012年12月4日から 2042年12月3日まで
新株予約権の行使の条件		(注2)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項		(注3)	(注3)
新株予約権の取得事由		(注4)	(注4)
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役及び 監査等委員を除く)	新株予約権の数 181個 目的となる株式数 18,100株 保有者数 3名	新株予約権の数 360個 目的となる株式数 36,000株 保有者数 4名

		株式会社ヨロズ2013年度 発行新株予約権	株式会社ヨロズ2014年度 発行新株予約権
発行決議日		2013年11月12日	2014年11月15日
新株予約権の発行価格		無償	無償
新株予約権の払込金額		新株予約権1個あたり161,203円 (1株あたり1,612円03銭)(注1)	新株予約権1個あたり176,631円 (1株あたり1,766円31銭)(注1)
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価格		株式1株あたり1円	株式1株あたり1円
新株予約権の行使期間		2013年12月3日から 2043年12月2日まで	2014年12月4日から 2044年12月3日まで
新株予約権の行使の条件		(注2)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項		(注3)	(注3)
新株予約権の取得事由		(注4)	(注4)
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役及び 監査等委員を除く)	新株予約権の数 211個 目的となる株式数 21,100株 保有者数 4名	新株予約権の数 203個 目的となる株式数 20,300株 保有者数 4名

		株式会社ヨロズ2015年度 発行新株予約権	株式会社ヨロズ2016年度 発行新株予約権
発行決議日		2015年11月10日	2016年11月10日
新株予約権の発行価格		無償	無償
新株予約権の払込金額		新株予約権1個あたり199,446円 (1株あたり1,994円46銭)(注1)	新株予約権1個あたり99,504円 (1株あたり995円04銭)(注1)
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価格		株式1株あたり1円	株式1株あたり1円
新株予約権の行使期間		2015年12月2日から 2045年12月1日まで	2016年12月2日から 2046年12月1日まで
新株予約権の行使の条件		(注2)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項		(注3)	(注3)
新株予約権の取得事由		(注4)	(注4)
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役及び 監査等委員を除く)	新株予約権の数 193個 目的となる株式数 19,300株 保有者数 4名	新株予約権の数 656個 目的となる株式数 65,600株 保有者数 5名

		株式会社ヨロズ2017年度 発行新株予約権		株式会社ヨロズ2018年度 発行新株予約権	
発行決議日		2017年11月13日		2018年11月13日	
新株予約権の発行価格		無償		無償	
新株予約権の払込金額		新株予約権 1個あたり173,801円 (1株あたり1,738円01銭) (注1)		新株予約権 1個あたり92,582円 (1株あたり925円82銭) (注1)	
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価格		株式 1株あたり 1円		株式 1株あたり 1円	
新株予約権の行使期間		2017年12月2日から 2047年12月1日まで		2018年12月4日から 2048年12月3日まで	
新株予約権の行使の条件		(注2)		(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項		(注3)		(注3)	
新株予約権の取得事由		(注4)		(注4)	
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役及び 監査等委員を除く)	新株予約権の数	333個	新株予約権の数	541個
		目的となる株式数	33,300株	目的となる株式数	54,100株
		保有者数	5名	保有者数	5名

		株式会社ヨロズ2019年度 発行新株予約権	
発行決議日		2019年11月6日	
新株予約権の発行価格		無償	
新株予約権の払込金額		新株予約権 1個あたり92,568円 (1株あたり925円68銭) (注1)	
新株予約権の行使に際して 出資される財産の価格		株式 1株あたり 1円	
新株予約権の行使期間		2019年12月3日から 2049年12月2日まで	
新株予約権の行使の条件		(注2)	
新株予約権の譲渡に関する事項		(注3)	
新株予約権の取得事由		(注4)	
役員の 保有状況	取締役 (社外取締役及び 監査等委員を除く)	新株予約権の数	487個
		目的となる株式数	48,700株
		保有者数	5名

- (注1) 新株予約権の払込金額
募集新株予約権の対象者が当社に対して有する報酬債権と募集新株予約権の払込金額の払込請求権とを割当日において合意相殺する。
- (注2) 新株予約権の行使条件
上記の行使期間内において、当社の取締役・執行役員及び理事の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り新株予約権を行使することができる。その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」によるものとする。
- (注3) 新株予約権の譲渡に関する事項
本新株予約権の譲渡、質入その他の一切の処分ができないものとする。
- (注4) 新株予約権の取得事由
新株予約権者が、法令または当社の内部規定に対して重大な違反をした場合において、当社は新株予約権者の新株予約権全部を無償で取得することができるものとする。その他の取得事由及び条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で定める「新株予約権割当契約書」によるものとする。

2. 当事業年度中に当社使用人に対して職務執行の対価として交付した新株予約権等の状況

- (1) 新株予約権の内容
前記1. 株式会社ヨロズ2019年度発行新株予約権に記載したとおりであります。
- (2) 新株予約権のうち当社使用人への交付状況

	新株予約権の数	目的となる株式数	交付者数
当社使用人	559個	55,900株	23名

3. その他新株予約権等に関する重要な事項

該当する事項はありません。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

- ① 連結子会社数 20社
- ② 連結子会社の名称

(株)ヨロズ栃木、(株)ヨロズ大分、(株)ヨロズ愛知、(株)庄内ヨロズ、(株)ヨロズエンジニアリング、(株)ヨロズサービス、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファトデメヒコ社、ヨロズオートモーティブアドブラジル社、ヨロズタイランド社、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司、ヨロズJBMオートモーティブタミルナドゥ社、ヨロズオートモーティブインドネシア社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数及び主要な会社等の名称

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブアラバマ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズオートモーティブグアナファトデメヒコ社、ヨロズタイランド社、ワイ・オグラオートモーティブタイランド社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司、武漢萬宝井汽車部件有限公司の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）
 - 時価のないもの ……移動平均法による原価法
 - ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 当社及び国内連結子会社
 - 主としてたな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - a 製品・仕掛品（量産品）、部分品及び原材料
 - 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - b その他の製品・仕掛品
 - 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 - c 貯蔵品
 - 最終仕入原価法
 - 在外連結子会社
 - 主として、先入先出法による低価法によっております。
 - ③ デリバティブ取引
 - 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
 - a 当社及び国内連結子会社
 - (イ) リース資産以外の有形固定資産
 - 定率法
 - ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - (□) リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法により算定する方法によっております。
 - b 在外連結子会社
 - (イ) リース資産以外の有形固定資産
 - 定額法
 - (□) リース資産
 - リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産・負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) ヘッジ会計の方法

原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。

金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。

a ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金、借入金利息

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前取締役会

の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。

b ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

(単位：百万円)

場所	用途	種類	金額
(株)庄内ヨロズ(山形県)	自動車部品の製造設備等	建物及び構築物	117
(株)庄内ヨロズ(山形県)	自動車部品の製造設備等	機械装置及び運搬具	155
(株)庄内ヨロズ(山形県)	自動車部品の製造設備等	工具、器具及び備品	0
(株)庄内ヨロズ(山形県)	自動車部品の製造設備等	土地	106
ヨロズオートモーティブアラバマ社(米国)	自動車部品の製造設備等	建物及び構築物	87
ヨロズオートモーティブアラバマ社(米国)	自動車部品の製造設備等	機械装置及び運搬具	3,424
ヨロズオートモーティブアラバマ社(米国)	自動車部品の製造設備等	工具、器具及び備品	91
ヨロズオートモーティブアラバマ社(米国)	自動車部品の製造設備等	その他投資	148
ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社(墨国)	自動車部品の製造設備等	建物及び構築物	1,133
ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社(墨国)	自動車部品の製造設備等	機械装置及び運搬具	2,678
ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社(墨国)	自動車部品の製造設備等	工具、器具及び備品	125
ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社(墨国)	自動車部品の製造設備等	土地	116
ヨロズオートモーティブグアナファト デ メヒコ社(墨国)	自動車部品の製造設備等	建設仮勘定	128
ヨロズオートモーティブバド ブラジル社(伯国)	自動車部品の製造設備等	建物及び構築物	460
ヨロズオートモーティブバド ブラジル社(伯国)	自動車部品の製造設備等	機械装置及び運搬具	912
ヨロズオートモーティブバド ブラジル社(伯国)	自動車部品の製造設備等	工具、器具及び備品	49
ヨロズオートモーティブバド ブラジル社(伯国)	自動車部品の製造設備等	建設仮勘定	20
ヨロズオートモーティブバド ブラジル社(伯国)	自動車部品の製造設備等	無形固定資産	4

ヨロズオートモーティブインドネシア社(尼国)	自動車部品の製造設備等	建物及び構築物	363
ヨロズオートモーティブインドネシア社(尼国)	自動車部品の製造設備等	機械装置及び運搬具	887
ヨロズオートモーティブインドネシア社(尼国)	自動車部品の製造設備等	工具、器具及び備品	14
ヨロズオートモーティブインドネシア社(尼国)	自動車部品の製造設備等	土地	238
ヨロズオートモーティブインドネシア社(尼国)	自動車部品の製造設備等	建設仮勘定	5
ヨロズタイランド社(泰国)	自動車部品の製造設備等	工具、器具及び備品	0
合計			11,271

当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上区分に基づき、原則として各社を基準としてグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産、処分が決定された資産等については個々の資産ごとに減損の要否を判定しております。

自動車部品の製造設備等については、予想しえない市況の変化に伴う得意先需要の大幅な変動のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,271百万円）として特別損失に計上いたしました。

なお、ヨロズオートモーティブ グアナファトデメヒコ社、ヨロズオートモーティブアドブラジル社及びヨロズオートモーティブインドネシア社の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.29～12.88%で割り引いて算定しております。

また(株)庄内ヨロズ、ヨロズオートモーティブアラバマ社につきましては、回収可能価額を合理的に算定した正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基礎として評価しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	(単位：百万円)
建物及び構築物	299
機械装置及び運搬具	2,686
工具、器具及び備品	289
土地	403
合 計	3,678
担保に係る債務	
一年内返済の長期借入金	2,824
長期借入金	2,976
合 計	5,800
2. 有形固定資産の減価償却累計額……………	125,896百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 25,055,636株
- 剰余金の配当に関する事項
 - 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	546百万円	23.00円	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年11月6日 取締役会	普通株式	285百万円	12.00円	2019年9月30日	2019年12月6日

- 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	309百万円	13.00円	2020年 3月31日	2020年 6月23日

- 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 613,200株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にサスペンション等の輸送用機器部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入等）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引に関しては、通常の外貨建取引に係る実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引、金利スワップ及び通貨オプション、通貨スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であります

が、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。為替予約取引及び通貨オプション、通貨スワップ取引に関する社内管理規程に基づき、事前にと締役会の承認を得て実施し、取引の状況は取締役会へ報告しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち60.1%が大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価に関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法

(単位：百万円)

	連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	19,019	19,019	－
受取手形及び売掛金	17,617	17,617	－
投資有価証券	4,077	4,077	－
資 産 計	40,714	40,714	
支払手形及び買掛金	12,609	12,609	－
短期借入金	6,137	6,137	－
長期借入金（※1）	31,740	31,533	△206
負 債 計	50,486	50,280	△206

（※1）一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預金

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

①支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	143

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 連結貸借対照表計上額、時価及び時価の算定方法」の「投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,507円05銭
2. 1株当たり当期純損失金額	△544円05銭
(△)	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フロー及び将来課税所得の見積りを要する会計処理に際して現在生じている国内外の経済活動の停滞は中長期的には回復すると仮定しております。当社は、当該仮定は当連結会計年度末時点における最善の見積りであると判断していますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、固定資産や繰延税金資産の回収可能性の評価等の、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

主としてたな卸資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。

a 製品・仕掛品（量産品）、部分品及び原材料

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b その他の製品・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

c 貯蔵品

最終仕入原価法

③ デリバティブ取引

時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価をゼロとした定額法により算定する方法によっております。

② 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（1年未満の端数を切り捨てた年数）に基づく定率法により、発生年度から償却しております。未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
原則、繰延ヘッジ処理を採用しております。
金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合には、為替予約等の振当処理を採用しております。
- a ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針
ヘッジ手段…金利スワップ、通貨スワップ
ヘッジ対象…借入金、借入金金利
当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取り締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利・為替変動リスクをヘッジしております。
- b ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップは特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
通貨スワップは振当処理の要件を充たしているものは、ヘッジ有効性の評価を省略しております。
- (7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産 (単位：百万円)

建物	291
構築物	7
機械及び装置	2,686
工具、器具及び備品	289
土地	403
合 計	3,678

担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	2,824
長期借入金	2,976
合 計	5,800

2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 50,954百万円

3. 保証債務等

① 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

(単位：百万円)

株式会社ヨロズ大分	2,000
株式会社ヨロズエンジニアリング	970
ヨロズオートモーティブテネシー社	1,995
ヨロズオートモーティブアラバマ社	3,082
ヨロズメヒカーナ社	1,051
合 計	9,100

② 下記の会社への貸付金を金融機関に譲渡しており、買戻義務を負っております。

ヨロズオートモーティブテネシー社	3,264百万円
------------------	----------

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (単位：百万円)

(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	12,807
短期金銭債務	7,309

(損益計算書に関する注記) (単位：百万円)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

11,539

仕入高等

38,806

営業取引以外の取引による取引高

1,289

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数

普通株式

1,279,108株

(税効果会計に関する注記)

(単位：百万円)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金

21

賞与引当金・役員賞与引当金

146

未払金・未払費用

76

長期未払金

7

投資有価証券及び

326

ゴルフ会員権評価損

関係会社株式評価損

7,082

固定資産減損額

11

その他

314

繰延税金資産小計

7,987

評価性引当額

△7,689

繰延税金資産合計

297

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金

△41

その他有価証券評価差額金

△344

繰延税金負債合計

△386

繰延税金負債の純額

△88

(注) 繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定負債－繰延税金負債

△88

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ヨロズ栃木	100.00%	当社の仕入先 役員の兼任	材料の有償支給 (注2)	6,399	有償支給 未収入金	642
				部品の仕入等 (注2)	7,444	買掛金	595
子会社	(株)ヨロズ大分	100.00%	当社の仕入先 役員の兼任	材料の有償支給 (注2)	15,341	有償支給 未収入金	1,078
				部品の仕入等 (注2)	17,475	買掛金	1,255
				債務保証 (注5)	2,000	—	—
子会社	(株)庄内ヨロズ	100.00%	当社の仕入先 役員の兼任	資金の借入 (注3)	130	短期借入金	962
子会社	(株)ヨロズエンジニアリング	100.00%	当社の仕入先 役員の兼任	金型・設備の 仕入 (注2)	7,259	買掛金	980
				資金の借入 (注3)	△198	短期借入金	1,021
				仕入債務の 立替支払 (注7)	4,508	未収入金	1,075
				債務保証 (注5)	970	—	—
子会社	ヨロズオートモー ティブテネシー社	85.01% (85.01%) (注1)	当社の販売先 役員の兼任	債務保証 (注5)	1,995	—	—
子会社	ヨロズオートモー ティブアラバマ社	85.00% (85.00%) (注1)	当社の販売先 役員の兼任	債務保証 (注6)	3,082	保証料	4
子会社	ヨロズメヒカーナ 社	89.37%	当社の販売先 役員の兼任	債務保証 (注6)	1,051	保証料	1
				資金の貸付 (注3)	1,436	長期貸付金	1,436

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ヨロズオートモーティブグアナファトデメヒコ社	96.71% (2.35%) (注1)	当社の販売先従業員の兼任	資金の貸付 (注3)	1,480	長期貸付金	1,480
子会社	ヨロズタイランド社	90.00%	当社の販売先従業員の兼任	資金の借入 (注3)	△1,207	長期借入金	4,897

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。
2 営業取引については総原価を勘案して協議の上、決定しております。
3 各社に対する貸付及び借入に伴う利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、資金の貸付及び借入の取引金額は前期末残高からの増減額を表示しております。
4 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
5 債務保証は金融機関からの借入に対する債務保証であります。なお、保証料は受け取っておりません。
6 債務保証は金融機関からの借入に対する債務保証であります。なお、債務保証額等に基づいて算定した保証料を受け取っております。
7 仕入債務の立替支払については子会社と子会社の債権者との免責的債務引受の覚書に基づき、定められた金額以上を立替支払いしております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	2,379円01銭
1 株当たり当期純損失金額	△706円20銭
(△)	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社及び連結子会社における固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の評価等の将来キャッシュ・フロー及び将来課税所得の見積りを要する会計処理に際して現在生じている国内外の経済活動の停滞は中長期的には回復すると仮定しております。当社は、当該仮定は当事業年度末時点における最善の見積りであると判断していますが、想定以上に影響が長期化あるいは拡大した場合には、固定資産や繰延税金資産の回収可能性の評価等の、重要な会計上の見積り及び判断に影響を及ぼす可能性があります。